

令和 5 年 5 月 12 日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13722

研究課題名（和文）日本の寄付税制の行動経済学的実験研究

研究課題名（英文）Behavioral and Experimental Economics Research on the Tax Deduction for Charitable Giving in Japan

研究代表者

佐々木 周作（Sasaki, Shusaku）

大阪大学・感染症総合教育研究拠点・特任准教授（常勤）

研究者番号：20814586

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、「寄付金控除」による還付施策と「マッチング寄付」による上乗せ施策が寄付行動に与える影響を経済実験を使って比較した。日本全国の調査会社の回答モニターを対象に、金銭的報酬で動機づける経済実験を行った（N=2,300）。分析の結果、優遇率が同じでも、寄付するときの自己負担額を還付によって下げる寄付金控除に比べて、第三者の上乗せによって下げるマッチング寄付の方が高額な寄付を誘発する効果が大きいことが分かった。この結果は、海外の一連の先行研究で観察された結果と一致している。日本でも、マッチング寄付が寄付行動を促進する効果が相対的に大きい可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

寄付金控除は、個人寄付を誘発する目的から多くの国で採用されている制度の一つである。しかし、その寄付金控除が政策担当者の期待ほどは寄付行動を誘発しない可能性が指摘されてきた。日本でも、寄付金控除が効率的に個人の寄付行動を促進できていない可能性を示唆する背景事情が複数存在する。第一に、過去に日本政府が寄付金控除の優遇内容を充実させてきたにもかかわらず利用率は低いままであり、日本の個人寄付の水準もまた国際的に低いままである。第二に、日本で寄付金控除を利用するときの追加負担が諸外国に比べて高い可能性がある。より効率的に寄付行動を促進できる、寄付金控除以外の施策を探究することは日本の政策的に重要である。

研究成果の概要（英文）：I use a Japanese nationwide sample and experimentally compare rebate and matching, both of which are intended to lower the price of monetary donation. Economic theory predicts that the two schemes will have the same effect on individuals' donation behavior when their donation price is equal. However, I conduct an incentivized online experiment on 2300 Japanese residents, and find that matching, which lowers the donation price by adding a contribution from a third-party, increases individuals' donation expenditures compared to rebate, which lowers it through a refund from a third-party. The experimental result shows that the donation expenditure in a 50% rebate drops by approximately 126 Japanese yen compared to the control, while in a 1:1 matching with essentially the same price of donation as the 50% rebate, the expenditure conversely rises by approximately 56 Japanese yen. This tendency is consistent with the results of previous experimental studies comparing the two schemes.

研究分野：行動経済学

キーワード：寄付金控除 イン実験 マッチング寄付 フレーミング効果 行動経済学 実験経済学 フィールド実験 オンライン実験

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

寄付金控除は、個人寄付を誘発する目的から多くの国で採用されている主要な方法の一つである。この制度の下である年の所得を申告する際、その年に行った寄付も合わせて申告することで、所得税額が一定程度控除される。その控除により寄付の価格が実質的に下落するので、個人がより寄付しやすくなる効果を政策担当者は期待している。例えば、仮に 10,000 円寄付することで 5,000 円の所得税が減免されれば、それは 5,000 円支出することで 10,000 円が寄付できることを意味する。しかし、その寄付金控除が政策担当者の期待ほどは寄付行動を誘発しない可能性が指摘されてきた。潜在的な阻害要因の一つは、寄付控除の優遇を受けるために寄付の記録を保管し、所得申告時に申請しなければならないという手続きコストである。ほとんどの労働者がデフォルトで確定申告を行い、多くの寄付者が控除の恩恵を享受していると言われている米国でさえ、申告されるべき寄付額と実際に申告された寄付は一致していないという。

マッチング寄付は、寄付金控除と同様に寄付の価格を下げる方法である一方で、控除より効率的に寄付行動を促す可能性が経済学の実験研究によって指摘されてきた。例えば、1:1 マッチングという制度の下で 5,000 円寄付すれば、企業や財団などの第三者が同額を上乗せして、10,000 円にして寄付先に届ける。言い換えれば、10,000 円を寄付するために、個人は 5,000 円を負担すれば良い。これは、寄付金控除において 10,000 円を寄付した際に、所得税の減免という形式で 5,000 円返金される場合と同じである。しかし、仮に優遇内容が同一であっても、寄付金控除の返金のフレームよりもマッチング寄付の上乗せのフレームの方が、寄付者率や平均寄付額を高めるという結果が統制された実験室実験で発見されてきた (Eckel and Grossman, 2003)。

2. 研究の目的

本研究は、日本で初めて寄付金控除とマッチング寄付を実験的に比較し、この国でも、マッチング寄付の方がより効率的に寄付行動を促進するのかを検証するものである。同様の検証をなぜ日本で改めて実施する必要があるのだろうか？何故なら、日本においても、寄付金控除が効率的に個人の寄付行動を促進できていない可能性を示唆する背景事情が複数存在するからである。第一に、過去に日本政府が寄付金控除の優遇内容を充実させてきたにも関わらず、その利用率は低いままであり、日本の個人寄付の水準もまた国際的に低いままである。第二に、日本で寄付金控除を利用するときのコストは、諸外国に比べて高い可能性がある。したがって、より効率的に寄付行動を促進できる寄付控除以外の施策を探究することは政策的に重要である。

3. 研究の方法

本研究の経済実験はインターネット調査会社に委託して実施した。調査会社に登録する回答モニターから性別と年代（20 歳から 69 歳まで）の割合が均等になるように抽出して、抽出されたモニターを対象にオンラインで経済実験を行った。結果、2,300 件の有効回答と実験データを回収した。

本研究の経済実験は、3 パートに分かれるており、一つ目のパートは、社会選好・時間選好・リスク選好などの行動経済学的特性を把握するための質問や、過去の寄付金額などの寄付経験を把握するための質問を設定したアンケート調査である。二つ目のパートで、ランダムに回答者を、寄付金控除の介入群、マッチング寄付の介入群、いずれの優遇も受けない統制群に分けて、それぞれの条件の下で寄付行動を把握する経済実験を行った。優遇率の観点から寄付金控除とマッチング寄付をそれぞれ 2 群ずつ設定した。回答者は 5 つの群のうち、いずれか 1 つにランダムに割り当てられた。そして、世界各地で植林活動を行う NPO を寄付先に対して、1,000 円の予算から何円寄付するかを回答することを回答者は求められた。三つ目のパートは、ランダム化によって影響を受けない、性別・年齢・居住地・学歴・家族構成・世帯年収などの社会経済的な属性を把握するための質問を設定したアンケート調査である。本研究では、社会経済的属性変数の観点から群間比較を行い、それらの変数の観点から適切にバランスされていることを確認している。

4. 研究成果

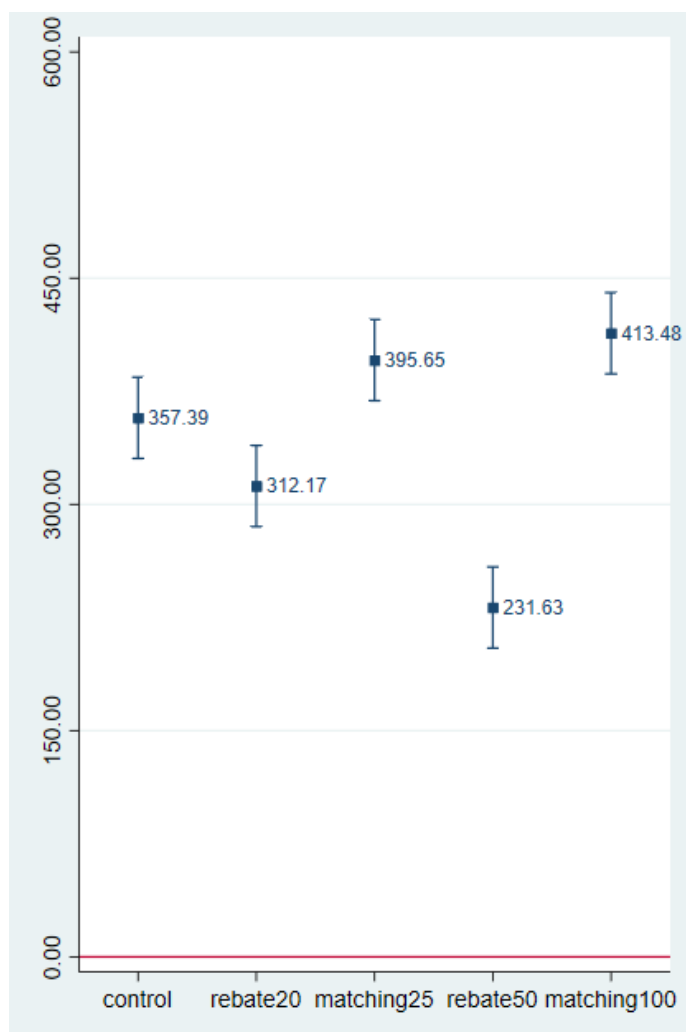
結果として、たとえ優遇率が同じであっても、寄付するときの自己負担額を下げる還付により寄付金控除に比べ、第三者の上乗せによって下げるマッチング寄付の方が、より高額な寄付支出を誘発する効果が大きいことが分かった。具体的には、図 1 が示すように、50%の寄付金控除に割り当てられると、実際の寄付支出額が統制群に比べ約 126 円下落するのに対し、100%マッチング寄付（実質的に、50%控除の優遇内容と同じ）に割り当てられると、逆に実際の寄付支出額が約 56 円上昇した。この結果は Eckel and Grossman (2003) 及び一連の先行研究で観察された結果と一致している。様々な頑健性の確認を行った上で、日本でも、マッチング寄付が寄付行動を促進する効果が相対的に大きいことが明らかになった。

経済企画庁 (2008) によれば、これまでの日本のマッチング寄付は「社員がある団体に寄付したときに、企業がその寄付金の上乗せして寄付金を拠出する仕組み」として狭義的に理解されることが多く、従業員の社会貢献活動を促進する仕組みとして採用されることが多かった。一方で、

日本経済団体連合会（2011）が実施した調査によると、回答した425社のうち約8割の企業が、2009年度の時点でマッチング寄付の制度を導入していないことが分かっている。本研究の成果を踏まえると、日本の個人寄付総額を拡大させることを目的とするなら、マッチング寄付の採用企業数をどのようにして増やすか、マッチング寄付の仕組みを企業外にどのように展開させるか、を検討する価値が十分にあると言える。

本研究の成果をまとめた学術論文はThe Japanese Economic Reviewに採択され、掲載されている（Sasaki, Kurokawa and Ohtake, 2022）。

図1. 実際の寄付支出額



備考：control が統制群，rebate が寄付金控除，matching がマッチング寄付を表す。

参考文献

Eckel, C. C., and Grossman, P. J. (2003). Rebate versus matching: does how we subsidize charitable contributions matter? *Journal of Public Economics*, 87(3-4), 681-701.

経済企画庁. (2008). 国民生活白書 ボランティアが深める好縁. 経済企画庁. (<http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9990748/www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/wp-pl/wp-pl00/hakusho-00-index.html>) 2019年4月22日参照.

日本経済団体連合会. (2011). 2010年度 社会貢献活動実績調査結果 (社会貢献活動支出と社会貢献に関する制度の調査). (<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/097/kekka.pdf>) 2019年4月22日参照.

Sasaki, S., Kurokawa, H., & Ohtake, F. (2022). An experimental comparison of rebate and matching in charitable giving: The case of Japan. *The Japanese Economic Review*, 73(1), 147-177.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Shusaku Sasaki, Tomoya Saito, Fumio Ohtake	4. 巻 292
2. 論文標題 Nudges for COVID-19 voluntary vaccination: How to explain peer information?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Social Science & Medicine	6. 最初と最後の頁 114561 ~ 114561
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.socscimed.2021.114561	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Yuta Kawamura, Shusaku Sasaki, Takashi Kusumi	4. 巻 forthcoming
2. 論文標題 Cultural similarities and differences in lay theories of altruism: Replication of Carlson and Zaki (2018) in a Japanese sample	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Journal of Social Psychology	6. 最初と最後の頁 forthcoming
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ajsp.12502	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Shusaku Sasaki, Hirofumi Kurokawa, Fumio Ohtake	4. 巻 73
2. 論文標題 An experimental comparison of rebate and matching in charitable giving: The case of Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 147 ~ 177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s42973-021-00085-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Shusaku Sasaki, Hirofumi Kurokawa, Fumio Ohtake	4. 巻 72
2. 論文標題 Effective but fragile? Responses to repeated nudge-based messages for preventing the spread of COVID-19 infection	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 371 ~ 408
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s42973-021-00076-w	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐々木周作、河村悠太、渡邊文隆、岡田彩	4. 巻 14
2. 論文標題 寄付者とファンドレイザー：寄付促進施策に対する主観的評価（プログレス・レポート）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 行動経済学	6. 最初と最後の頁 S9～S12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木周作	4. 巻 6 (3)
2. 論文標題 医療行動経済学をめぐる今日的論点	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 218～232
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木周作、大竹文雄	4. 巻 216
2. 論文標題 日本の高齢者の行動経済学的特性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生命保険論集	6. 最初と最後の頁 171～192
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shusaku Sasaki, Hirofumi Kurokawa, Fumio Ohtake	4. 巻 2011
2. 論文標題 Short-term responses to nudge-based messages for preventing the spread of COVID-19 infection: Intention, behavior, and life satisfaction	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Osaka University Discussion Papers In Economics And Business	6. 最初と最後の頁 1 - 33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋 勇太, 植竹 香織, 津田 広和, 大山 紘平, 佐々木 周作	4. 巻 20P026
2. 論文標題 日本の地方自治体における政策ナッジの実装: 横浜市行動デザインチーム (YBiT) の事例に基づく体制構築と普及戦略に関する提案	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済産業研究所ポリシー・ディスカッション・ペーパー	6. 最初と最後の頁 1 - 22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木 周作	4. 巻 275
2. 論文標題 医療現場の行動経済学の"過去・現在・未来"	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 医学のあゆみ	6. 最初と最後の頁 861 - 865
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shusaku Sasaki, Hirofumi Kurokawa, Fumio Ohtake	4. 巻 1114
2. 論文標題 A Japan's Experimental Comparison of Rebate and Matching in Charitable Giving	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Osaka University ISER Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1 - 36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.3773917	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Makoto Kuroki, Shusaku Sasaki	4. 巻 3772202
2. 論文標題 Nudges for Public Budget Officers: A Field-based Survey Experiment	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Social Science Research Network	6. 最初と最後の頁 1 - 59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.3772202	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sasaki Shusaku, Kurokawa Hirofumi, Ohtake Fumio	4. 巻 53
2. 論文標題 Positive and negative effects of social status on longevity: Evidence from two literary prizes in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101037 ~ 101037
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2019.101037	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木周作、黒川博文、大竹文雄	4. 巻 12
2. 論文標題 寄付金控除とマッチング寄付の比較：日本の寄付税制の行動経済学的実験研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 行動経済学	6. 最初と最後の頁 ppS18-S21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木周作、石原卓典、木戸大道、北川透、依田高典	4. 巻 12
2. 論文標題 寄付行動を促すための介入の効果は寄付先活動によって異なるか？：全国規模オンライン実験と機械学習に基づく検証	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 行動経済学	6. 最初と最後の頁 ppS14-S17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋勇太、植竹香織、津田広和、大山紘平、佐々木周作	4. 巻 12
2. 論文標題 地方自治体におけるナッジの実装に向けた体制構築と普及戦略：横浜市行動デザインチーム (YBiT) の取組事例に基づく提案	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 行動経済学	6. 最初と最後の頁 ppS9-S13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木周作	4. 巻 705
2. 論文標題 チーム研究の作法：フィールド実験の立上げから運営まで	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 13-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 佐々木周作
2. 発表標題 寄付者とファンドレイザー：寄付促進施策に対する主観的評価
3. 学会等名 行動経済学会・第15回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐々木周作
2. 発表標題 ナッジの政策活用の現場から
3. 学会等名 科研費シンポジウム「『行動経済学の死』を考える」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shusaku Sasaki
2. 発表標題 Using Machine Learning for Optimal Targeting of Fundraising Interventions: Evidence from a Nationwide Experiment in Japan
3. 学会等名 Osaka University ISER Seminar Series
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shusaku Sasaki
2. 発表標題 A Japan's Experimental Comparison of Rebate and Matching in Charitable Giving
3. 学会等名 International Workshop for Lab and Field Experiments (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shusaku Sasaki
2. 発表標題 Pure Altruism, Warm-glow, and Burnout: The Case of Japanese Nurses
3. 学会等名 The 2019 IAREP/SABE conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐々木 周作
2. 発表標題 寄付金控除とマッチング寄付の比較：日本の寄付税制の行動経済学的実験研究
3. 学会等名 行動経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shusaku Sasaki
2. 発表標題 Using Machine Learning for Optimal Targeting of Interventions in Charitable Giving: Evidence from a Nationwide Experiment in Japan
3. 学会等名 Joint Workshop on Behavioral Economics
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 寄付白書発行研究会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本ファンディング協会	5. 総ページ数 155
3. 書名 寄付白書2021	

1. 著者名 経済セミナー編集部	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 164
3. 書名 新型コロナ危機に経済学で挑む	

1. 著者名 依田高典、岡田克彦（分担執筆：佐々木周作）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 392
3. 書名 行動経済学の現在と未来	

〔産業財産権〕

〔その他〕

Shusaku Sasaki's Homepage
<https://ssasaki.weebly.com/cv.html>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------